

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



市の課題に対する市長の決意

石毛航太郎議員(フォーラム小平) 市で抱える課題に対する対応について、市長の決意を問う

市長 市政運営の基本理念として一貫して公開、参加、協働、自治のもと、市民活動支援センターの設置、居場所となる交友サロンの運営開始等進めてきた。また、女性の新しい就労推進事業を開始したほか、この4年間で保育定員を1千95人増加させるなどした。さらに財政基盤確立のため市の借金を減らし、財政の健全化に努めてきた。少子高齢社会等の対応を見据えた政策へ切りかえるチャンスと捉え、多様な主体が担い手となる行政形態に改めて、前へ前への精神で進める必要があると考える。



南西部地域の交通安全対策の推進と都保有地の有効活用を

佐藤 徹議員(市議会公明党)

小平市南西部地域の交通安全対策をさらに進めるべき

中島通り沿いの東京都保有地を有効活用すべきだ

質問 ①小川町一丁目43番地北側の立川通りの横断歩道と歩道の間には段差があり、補助車を押し渡る高齢者の横断の障害となっているため、UDブロックの設置を要望するが、見解は。

質問 ①小川町一丁目404番13の長期間未使用状態である都保有地の活用方法について、都からの提案と市の検討内容は。

②美大通りにある見通しの悪いS字カーブの交通安全対策が必要と考えるが、見解は。

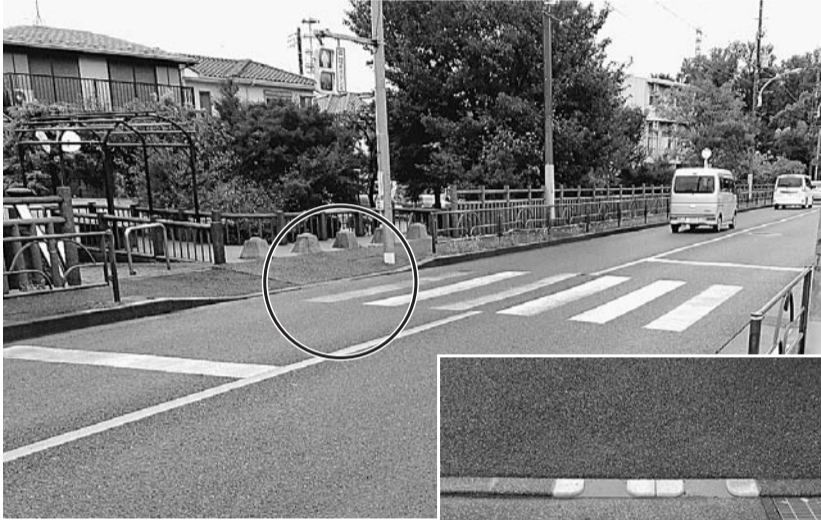
②都保有地を、防災、減災機能をも有した公園等として整備活用すべきだが、市の見解は。

市長 ①都に要望し、28年11月、UDブロックの設置に至った。

市長 ①都から、保育所等の整備による活用についての意向調査があり、待機児童の分布や保育環境等について検討した。

②これまで道路反射鏡や注意看板の設置等を行ったが、引き続き、歩行者の待避スペースの確保等安全対策を研究していく。

②今回の調査が、対象を高齢者施設、障害者施設、保育施設に限定しているため、公園の整備活用は難しいと認識している。



立川通りの歩道にUDブロックを新たに設置



市長は市民との約束、「多選自粛宣言」を履行せよ

磯山 亮議員(政和会)

多選自粛宣言とは一体何なのか

質問 ①多選自粛宣言とは何か。②3期12年が市長任期としてふさわしいと考えたのはなぜか。③市長が多選自粛を宣言するの、初当選直後の臨時会という公の場を選んだ理由は。

③市長公約の1つとして多選自粛を掲げてきたことから、最初の施政方針において宣言する必要があると判断した。

市長 ①行政の長は権限が集中しており、多選による弊害が生じないよう市長任期を限定して市政運営に全力を傾注すること。②1期4年ではすべての政策を実現するには短く、2期では、

④私自身、多選自粛宣言を重く受けとめており、市として将来に向かって解決すべき課題が山積している状況も認識はしている。この数か月間、出処進退について熟慮を重ねている。【掲載分以外の質問項目】

市長 ①行政の長は権限が集中しており、多選による弊害が生じないよう市長任期を限定して市政運営に全力を傾注すること。②1期4年ではすべての政策を実現するには短く、2期では、

○中長期財政計画について



特色あるまちづくりのために市長のリーダーシップを問う

松岡 篤議員(政和会)

市政運営における市長のリーダーシップとは

質問 ①市長のリーダーシップが見えないという市民の声を聞くがそれはなぜか。②市内の大手法人企業撤退の際に市長はリーダーシップを發揮しなかったのはなぜか。③市の課題解決に際し市長はリーダーシップを發揮すべきだ

質問 ①3期12年の小林市政の特色が見えにくいことについて。②まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値の進捗状況は。市長 ①バランスのよい政策を立案実行していくことが必要であり、行政運営上特色というものが見えにくい側面がある。②31の指標を設定し目標値に向かって順調に進捗している。

市長 ①自発的な課題解決を促すものであり、そういう点で目立たないが適切な場面でのリーダーシップを發揮してきた。②市内法人とは日常さまざまな場面で意見交換を行っている。

市長 ①共助の観点から自治会等へのスタンドパイプ配置拡充のため費用補助に取り組むべき。②地域防災を進めるため、市民への防災士資格取得のための費用補助についての見解は。市長 ①都の事業として自治会に対する助成があるので、活用するように周知に今後も努める。②自主防災組織に対して交付している補助金の中で検討する。



市内農地の維持保全

小野高一議員(政和会)

市街化区域内農地の維持保全対策について

質問 ①市内農地の維持保全のための基本的な考え方は。②農地減少を食い止める施策の必要性についての考えは。③生産緑地地区追加指定基準緩和により、追加指定を認めている都区市における状況は。④生産緑地が、平成34年に指定後30年経過し、さまざまな課題が出てくるのが予想されるが、その対策について。

②農業経営基盤の強化による営農環境の整備や認定農業者の育成及び多様な販路の拡大等、農業振興施策を行うことで、農地を次世代に引き継ぐ仕組みづくりが必要と考えている。③農地転用の届け出が行われている農地等では6区4市、買い取り申し出があった農地等では4区6市が生産緑地の追加指定を認めている。

市長 ①農業者が都市の中で安心して農業に取り組み、魅力ある職業として後継者に引き継がれることで、農地の維持保全が

④市としては、国や東京都の動向を注視しつつ、引き続き、生産緑地の追加指定を進めるとともに、農産物を供給する機能の向上や担い手の育成、確保に努めていく。



市の防災対策、市民サービスをさらに進めよう

幸田昌之議員(市議会公明党)

市の防災対策をさらに進める施策を

質問 ①共助の観点から自治会等へのスタンドパイプ配置拡充のため費用補助に取り組むべき。②地域防災を進めるため、市民への防災士資格取得のための費用補助についての見解は。市長 ①都の事業として自治会に対する助成があるので、活用するように周知に今後も努める。②自主防災組織に対して交付している補助金の中で検討する。

②国分寺駅再開発ビルへの小平市の出張所設置の検討状況は。市長 ①経費を精査し、マイナンバーカードの普及率や証明書自動交付機からの切りかえ時期等の見きわめが必要と考える。②国分寺駅を利用する市民は多く身近なサービス連携は必要であり、定期的に国分寺市と協議している。平成30年4月に再開発ビル公益フロアが開設予定なので今後のスケジュールを含めて、引き続き協議調整する。

市長 ①都の事業として自治会に対する助成があるので、活用するように周知に今後も努める。②自主防災組織に対して交付している補助金の中で検討する。

②園児、保護者が安心して保育園生活が送れるように

市民サービスをさらに進めるために

【掲載分以外の質問項目】

質問 ①各種証明書のコンビニ

園児、保護者が安心して保育園生活が送れるように